

茅ヶ崎市電力の調達に係る環境配慮実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、茅ヶ崎市（以下「本市」という。）が行う電力の調達にかかる契約（以下「電力調達契約」という。）の競争入札に際し、環境に配慮した電力調達契約を締結するために必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「環境に配慮した電力調達契約」とは、競争入札に係る入札参加資格の判定に際し、小売電気事業者（以下「電気事業者」という。）の電力供給事業における環境配慮の状況について、第4条に規定する環境評価項目を基準として評価を実施したうえで行う電力調達契約をいう。

(対象組織等)

第3条 この要綱は、本市の施設が、競争入札により電力調達契約を締結する際に適用する。

(環境評価項目)

第4条 この要綱における環境評価項目は、次のとおりとする。

(1) 基本項目

- ア 二酸化炭素排出係数
- イ 未利用エネルギーの活用状況
- ウ 再生可能エネルギーの導入状況

(2) 加点項目

- ア 省エネに係る情報提供、簡易的 DR の取組、地域における再エネの創出・利用の取組

(評価)

第5条 本市が行う電力調達契約の入札に参加を希望する電気事業者は、前条に定める環境評価項目を、別表に掲げる茅ヶ崎市環境に配慮した電力調達契約評価基準（以下「評価基準」という。）により算定し、その評価点等を茅ヶ崎市環境に配慮した電力調達契約評価項目証明書（別記様式）に記載し、申請期限までに茅ヶ崎市環境に配慮した電力調達契約競争入札参加申請書とともに、市長に提出するものとする。

2 市長は、電気事業者から提出された前項の証明書の内容を確認し、評価基準を満たす者を、本要綱における競争入札参加資格適合者とする。

(補則)

第6条 この要綱により定めるもののほか、競争入札による電力調達に係る環境評価等について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行し、改正後の別表及び別記様式の規定は平成27年度に係る電力調達契約から適用する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行し、改正後の別表及び別記様式の規定は平成28年度に係る電力調達契約から適用する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行し、改正後の別表及び別記様式の規定は平成29年度に係る電力調達契約から適用する。

附 則

この要綱は、平成30年2月1日から施行し、改正後の別表及び別記様式の規定は平成30年度に係る電力調達契約から適用する。

附 則

この要綱は、令和２年４月１日から施行し、改正後の別表及び別記様式の規定は令和３年度に係る電力調達契約から適用する。

附 則

この要綱は、令和３年４月１日から施行し、改正後の別表及び別記様式の規定は令和３年度に係る電力調達契約から適用する。

附 則

- 1 この要綱は、令和４年４月１日から施行する。
- 2 改正後の別表及び別記様式の規定は令和４年度に係る電力調達契約から適用する。ただし、これにより難しい場合は従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和５年４月１日から施行する。
- 2 改正後の別表及び別記様式の規定は令和５年度に係る電力調達契約から適用する。ただし、これにより難しい場合は従前の例による。

別表（第5条関係）

茅ヶ崎市環境に配慮した電力調達契約評価基準

基本項目	区分	評価点
① 令和3年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO ₂ /kWh）	0.000以上0.375未満	70
	0.375以上0.400未満	65
	0.400以上0.425未満	60
	0.425以上0.450未満	55
	0.450以上0.475未満	50
	0.475以上0.500未満	45
	0.500以上0.525未満	40
	0.525以上0.550未満	35
	0.550以上0.575未満	30
	0.575以上0.600未満	25
	0.600以上	0
② 令和3年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超0.675%未満	5
	活用していない	0
③ 令和3年度の再生可能エネルギー導入状況	8.00%以上	20
	5.00%以上8.00%未満	15
	2.50%以上5.00%未満	10
	0%超2.50%未満	5
	活用していない	0

加点項目	区分	評価点
④ 省エネに係る情報提供、簡易的 DR の取組、地域における再エネの創出・利用の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

- 備考 1 電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ、①令和3年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和3年度の未利用エネルギー活用状況、③令和3年度の再生可能エネルギー導入状況の3項目に係る数値を上記の表に当てはめた場合の評価点の合計が70点以上であること。ただし①から③の評価点の合計が70点に満たない場合、①から③の評価点に④省エネに係る情報提供、簡易的 DR の取組、地域における再エネの創出・利用の取組を上記の表に当てはめた場合の評価点を加えた合計が70点以上であること。
- 2 「令和3年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数」とは、地球温暖化対策推進法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されている令和3年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数をいう。なお、メニュー別係数を公表している小売電気事業者等で公表されていない場合は、当該事業者が自ら検証・公表した調整後排出係数を用いることができるものとする。
- 3 (1) 「令和3年度の未利用エネルギー活用状況」とは、令和3年度における未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)(kWh)を令和3年度の供給電力量(需要端)(kWh)で除した数値に100を乗じた数値をいう。
- (2) 「未利用エネルギー」とは発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。）をいう。

- ① 工場等の廃熱又は排圧
 - ② 廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）（以下「FIT法」という。）第二条第4項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。）
 - ③ 高炉ガス又は副生ガス
- (3) 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。
- ① 未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。
 - ② 未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。
- (4) 令和3年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない
- (5) 令和3年度の供給電力量には他小売事業者への販売分は含まない。
- 4 「令和3年度の再生可能エネルギー導入状況」とは、①令和3年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化（償却）することにより環境価値を有するもの（送電端（kWh））、②令和3年度他者より購入した再生可能エネルギー電気の利用量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化（償却）することにより環境価値を有するもの（送電端（kWh））、③グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO2削減相当量に相当するグリーンエネルギーの電力量（kWh）、④Jークレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量（kWh）、⑤非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量（kWh）、⑥非化石価値取引市場から調達した再生可能エネルギー電気であることが判別できる非FIT非化石証書の量（kWh）（ただし、電源情報を明らかにするトラッキング実証の対象であり、再生可能エネルギー電気に由来することが判別できる非FIT非化石証書に限る。）の6項目に係る数値を加え、⑦令和3年度の供給電力量（需要端(kWh)）で除した数値に100を乗じた数値をいう。
- (1) 再生可能エネルギー電気とは、FIT法第二条第4項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力（30,000kW未満、ただし、揚水発電は含まない）、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。（ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。）
- (2) 令和3年度の再生可能エネルギー電気の利用量（①+②+③+④+⑤+⑥）には、令和3年度の小売電気事業者の調整後排出係数算定に用いたものに限り、他小売電気事業者への販売分は含まない。
- (3) 令和3年度の供給電力量（⑦）には他小売電気事業者への販売分は含まない。
- 5 需要家の省エネルギーの促進、電力圧迫時における使用量抑制等に資する観点及び地域における再生可能エネルギー電気の導入拡大に資する観点から次に掲げ

る事項について評価する。

- (1) 需要家の設定した使用電力を超過した場合に通知する仕組みを有していること
- (2) 需給逼迫時等において需給逼迫時等において供給側からの要請に応じ、電力使用抑制に協力した需要家に対し経済的な優遇措置を実施すること
- (3) 地産地消の再生可能エネルギーに関する再エネ電力メニューを設定していること
- (4) 発電所の指定が可能な再エネ電力メニューを設定していること

例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・地域における再生可能エネルギーに関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期（事業開始日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

茅ヶ崎市環境に配慮した電力調達契約評価項目証明書

年 月 日

（あて先）茅ヶ崎市長

（入札者）所在地
商号又は名称
代表者役職・氏名

年 月 日付けで入札公告のありました（施設名等）における電力調達契約について競争入札への参加を申請するに当たり、茅ヶ崎市環境に配慮した電力調達契約評価基準（別表）に基づき算定した点数等は、次のとおり相違ないことを証明します。

1 電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法			番 号
①ホームページ	②パンフレット	③チラシ	
④その他（		）	

2 令和3年度の状況

	基 本 項 目	自社の基準値	評価点
①	令和3年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 （単位：kg-CO ₂ /kWh）		
②	令和3年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和3年度の再生可能エネルギー導入状況		
	①～③の合計		

	加 点 項 目	取組の有無	評価点
④	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

基本項目及び加点項目		評価点合計
基本項目及び加点項目の合計		

注1）1の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者（事業開始日から1年以内）であって、電源構成の情報を開示していない者は、事業開始日及び開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を「番号」欄に記載すること。

注2）2の「自社の基準値」及び「評価点」には、別表により算出した値を記載すること。

注3）2の基本項目の評価点合計が70点以上の場合、加点項目の記入の必要はない。

注4）1の開示方法（又は事業開始日及び開示予定時期）を明示し、かつ、2の評価点合計

が 70 点以上の者を競争入札適合者とする。
注 5) 1 及び 2 の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

入札者 担当部署		担当者 氏名		電話 番号	
-------------	--	-----------	--	----------	--